

令和4年4月26日 会頭記者会見 発言要旨

■円安・京都の経済状況について

さて、急速に円安が進んでいます。先月の会頭記者会見の時に、6年ぶりにドルが120円の大台にのり、その後、瞬く間に、20年ぶりに129円まで到達し、今日に至っています。

円安によりメリットを享受する企業もありますが、コロナによる供給制約や、ウクライナ侵攻に対する経済制裁などの影響で、資源価格や原材料の高止まりが続く中、それらを輸入に頼っている日本にとっては、現在の水準はデメリットのほうが大きいと考えます。会員企業などにヒアリングしたところ、染色業からは「燃料価格の高騰に伴い、総コストが1割、上昇している」との声や、卸売業からは「価格面で海外企業に買い負けする」との声のほか、幅広い業種で、「コストの増加分の価格転嫁が難しい」との回答が寄せられています。

資源高や原材料高は、以前より経営上の課題でありましたが、この間の急速な円安の進展によって、より多方面に深刻な影響が及んでいるように感じます。とりわけ、コロナ禍で大きな打撃を受けてきた宿泊、小売などの観光関連業者は、インバウンド需要も見込めず、売上が本格的に回復しない中、仕入価格や人件費などが増加し、さらに収益が圧迫される状況にあります。

この春の観光シーズンを見ますと、重点措置が解除され、嵐山で一時、人出が1か月前と比べて60%増になるなど、各地で観光客の姿が戻ってきました。ただ、市内主要ホテルへの聞き取り調査では、3月下旬から4月上旬の客室稼働率が5割から6割程度、今週末から始まります大型連休の予約は、最大で9割程度ですが、平均すると6割前後と、改善はみられるものの、まだまだ本格的な回復には至っていません。

また旅館では、修学旅行の予約は入っているものの、観光シーズンの予約はかなり低調で、好調だった感染拡大前と比べ、客室単価の下落もあって厳しい状況が続いています。

飲食店や小売店からは、宣言が解除されても、外食や旅行をしないほうが良いとの風潮が根強く、自粛マインドの長期化に対する懸念も寄せられています。

雇用調整助成金の特例措置の終了を目前に控え、多くの企業でゼロゼロ融資の返済が本格化する中、コロナ禍で厳しい環境にある中小企業は、事業継続に加え、インフ

レの高止まりや円安など、二重苦、三重苦の状況にあります。政府においては、社会経済活動の正常化に向けた道筋を示し、消費を刺激する需要喚起策の実施や、中小企業の円滑な価格転嫁の支援など、経営者が事業継続に希望が持てるように取り組んでいただきたいと思います。

また、為替相場は様々な要因で形成されますが、このたびの円安は構造的な課題を抱える、日本の国力を反映したものとも言えます。かつて日本が強みとしていた研究開発や人材育成などにも積極的に投資し、成長戦略をしっかりと実行することで、国際社会の変化に耐えうる経済力をつけることが必要です。政府には構造的な問題にぜひ取り組んでいただきたいと思います。

■文化庁京都移転への支援事業「文化と産業の交流拠点（旧富岡鉄斎邸）整備計画」について

次に、文化庁京都移転に向けた、文化と産業の交流や情報発信拠点の整備事業について説明させていただきます。

この事業は、本所の創立140周年記念事業のひとつとして、かつて、京都府議員公舎として活用されていた「旧富岡鉄斎邸」の歴史的な価値を活かしながら、新たな拠点機能として再整備するものです。

「旧富岡鉄斎邸」は文化庁の新庁舎にも近い京都御苑の西に位置しています。二棟の建物のうち、本館には、旧鉄斎邸の画室や茶室などを保存・再生する和のゾーンと、多目的スペースや迎賓機能を有した洋のゾーンを設けています。文化庁長官の居住施設となる別館は、現代的でありながら、京の町家生活を感じていただけるよう、坪庭等を配置しています。

拠点は、京都経済センターの和風サテライトや、文化やアートと産業のコラボレーションを促進する拠点として、活用を予定しております。

なお本事業にあたっては、長年、本所の役員・議員としてご尽力いただきました、株式会社福寿園 名誉会長である故・福井 正典氏からも多大なご寄付を頂戴しました。茶室をはじめ、幅広く茶文化の振興に貢献できる施設も充実させてまいりたいと考えております。

令和の京都建築として再生したこの建物が、持続可能な産業と文化の交流拠点・情報発信の場となるよう、来年、春の竣工に向け、整備を進めて参ります。

以上